

ベネズエラの最新動向(8月～9月)

I. 政治・経済

1. マドゥーロ大統領、10月までにガソリン価格を引き上げる方針を示唆

- マドゥーロ大統領は9月3日、10月までにガソリン価格を国際標準水準まで引き上げる方針を示唆。ベネズエラは深刻な経済危機により財政状況が逼迫しており、政府は補助金によって低価格に抑えてきたガソリン価格を引き上げることで、財源確保を目指している。
- ベネズエラではこれまで、多額の補助金によりガソリン価格が世界最低水準に抑えられてきたが、現在の為替相場では1ドル相当で約40万ガロンのガソリンの購入が可能となっており、このような制度が国家歳入を低迷させ、コロンビア国境付近でのガソリンの不正取引も横行させてきた。
- 政府は9月4日には、ガソリンの不正取引を防ぐことを目的として、国境に接する州で政府が発行するIDカードを通じたガソリン購入システムを導入。また、同システムが定着する10月頃には、IDカードへの無登録者に対するガソリン価格が大きく引き上げられるとしている。

II. 外交

1. 中南米13カ国、ベネズエラ難民の流出問題で国際会議を開催

- 経済危機に直面するベネズエラから大量の難民が流出している問題を巡り、中南米13カ国が9月4-5日にエクアドルの首都キトで会議を開催し、ベネズエラ政府に対して、国際機関や中南米諸国からの人道支援を受け入れるよう促す声明を採択。また、出国を希望するベネズエラ人に対して国民カードやパスポートを発行することも促した。
- 国連によると、2014年以来約230万人のベネズエラ人が国外に移住したとされているが、ロドリゲス副大統領は「国連の統計は誇張されている」と反発。また、ベネズエラ政府は、過去2年間で国外に移住したベネズエラ人は60万人程度に留まると主張しており、「諸外国がベネズエラへの軍事介入を正当化するために情報を誇張している」と批判している。なお、今回の会議ではボリビアとドミニカ共和国を除く各国が共同声明を支持しており、今年11月に再び国際会議が開催される予定。
- アナリストは、ベネズエラの難民問題は特にコロンビアやペルー等で大きな負担になりつつあり、ブラジルも国境付近に軍隊を派遣するなど、地域内での緊張が高まっていると指摘。また、マドゥーロ政権による経済政策の失策で移民流出がさらに拡大すれば、地域問題が一層深刻化する恐れがあると指摘している。

2. 米財務省、ベネズエラ政府高官 4 人を制裁対象に追加 = 国際社会からの圧力強まる

- 米財務省は 9 月 25 日、マドゥーロ政権による汚職や人権侵害に関与したとして、ベネズエラ政府高官 4 人を制裁対象に追加すると発表¹。今回制裁対象となったのは、マドゥーロ大統領の夫人であるシリア・フロレス氏(元国民議会議長)、ロドリゲス副大統領、ロドリゲス通信情報大臣、パドリーノ防衛大臣の 4 人で、今回の制裁により米国内の資産は凍結され、米企業・個人との取引も禁止された。マドゥーロ大統領自身も昨年 7 月に米財務省により制裁対象者に指定されている。
- ムニューシン米財務長官は声明で「強権姿勢を強めるマドゥーロ大統領を支持する側近等に対しては今後も制裁を科していく」と表明。トランプ大統領も国連演説で「ベネズエラでの民主主義の回復」を呼び掛け、コロンビア・ドゥケ大統領との首脳会談では軍事介入の可能性²も示唆している。
- 9 月 25 日に国連総会で実施されたりマ・グループ³による首脳会議では、ペルー政府がマドゥーロ政権を国際刑事裁判所 (ICC) に提訴することを提案しており⁴、国際社会からの圧力も強まっている。
- アナリストは、米国政府によるベネズエラへの圧力が一層強まり、石油取引禁止等のより厳しい追加制裁が科されれば、ベネズエラ国内のハイパーインフレはさらに加速し、近隣国での難民問題は一層深刻化する恐れがあると指摘。他方、ラテンアメリカでは米国主導によるクーデターや軍事介入への反発が根強く、米国政府が強硬姿勢を強めれば、逆にマドゥーロ政権を勢いづかせる結果になるとも指摘している。なお、トランプ政権の当面の外交政策の優先事項はイランと北朝鮮であるため、ベネズエラへの軍事介入が実現する可能性は低いとの見方が一般的。

III. 石油その他の資源セクター

1. マドゥーロ大統領が中国訪問で、石油セクター等での中国との協力協定に合意

- ロドリゲス副大統領は 9 月 14 日、中国を訪問中のマドゥーロ大統領が中国政府と非常に重要な協力協定に署名したと発表。また、マドゥーロ大統領は、「習近平国家主席との首脳会談では、広範な分野での協力協定に合意し、両国の協力関係をさらに強化することで一致した」とコメントしており、石油セクターでの支援も取り付けたとされる。アナリストは、今回のマドゥーロ大統領の訪中について、ベネズエラでの経済危機が深刻化し近隣国にも影響が波及するなか、中国政府からの支援を取り付ける狙いがあったと指摘している。
- 9 月 13 日には、セルパ経済・財務大臣が、新たな石油事業向けに中国から 50 億ドルの融資を受けることでも合意したと主張。但し、当該融資の詳細は明らかにされておらず、中国政府からの確認も取れていない。中国はこれまでベネズエラに対して巨額の融資を行ってきたが、ここ数年では追加融資に消極的な姿勢を示しており、実際に中国がベネズエラに対して新規融資を行う可能性は低いとの見方が一般的。

¹ 9 月 21 日には、ポンペオ米国務長官が、米メディアに対して、「米国政府が数日中にベネズエラ政府への圧力強化に向けた一連の措置を取る準備をしている」とコメントしていた。

² 米州機構 (OAS) のアルマグロ事務総長やルピオ米上院議員等もベネズエラへの軍事介入の可能性について言及しており、米国政府が米中間選挙前に何らかの軍事的措置に踏み切るとの憶測も聞かれている。

³ リマ・グループは、マドゥーロ政権に民主化を求める米州 14 カ国で構成される地域内の枠組み。

⁴ 9 月 26 日には南米 5 カ国 (ペルー、アルゼンチン、チリ、コロンビア、パラグアイ) とカナダの外務大臣等が、マドゥーロ政権が反政府勢力を武力弾圧しているとして、国際刑事裁判所 (ICC) に捜査を要請したと発表している。

- アナリストは、マドゥーロ政権は中国との合意内容を誇張する傾向があり、今回の中国との協力協定がベネズエラ政府のキャッシュフローや経済見通しの大きな改善に繋がる可能性は低いと指摘。また、習指導部がマドゥーロ大統領を歓迎したのは⁵、対中貿易摩擦を激化させているトランプ米政権を牽制する狙いもあったと指摘している。

以上

⁵ 習国家主席はマドゥーロ大統領との首脳会談で、「両国の戦略的協力関係を新たなレベルへ引き上げるべき」とコメント。李克強首相もマドゥーロ大統領との会談で、ベネズエラに対して出来る限りの支援を行う意向を示している。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。